

令和5年度

# 総務委員会説明資料

(所管事務)

経営戦略部  
監察局  
出納局

## 目 次

1	組 織 図	-----	4
2	令和5年度歳入歳出予算の総括	-----	5
	(1) 一般会計	-----	5
	(2) 特別会計	-----	6
3	繰越明許費の状況	-----	7
4	債務負担行為の状況	-----	8
5	地方債の状況	-----	9
6	重点事業	-----	11
7	課別説明	-----	14
	(1) 秘書課	-----	14
	(2) 総務課	-----	17
	(3) 人事課	-----	21
	(4) 自治研修センター	-----	24
	(5) 職員厚生課	-----	26
	(6) 財政課	-----	29
	(7) 管財課	-----	37
	(8) 税務課	-----	44
	(9) スマート県庁推進課	-----	52
	(10) 総務事務管理課	-----	56

(11) 東部県税局	-----	59
(12) 監 察 局	-----	65
(13) 出 納 局	-----	71

# 1 組織図

経営戦略部



秘 書 課

総 務 課

人 事 課

自治研修センター

職 員 厚 生 課

財 政 課

管 財 課

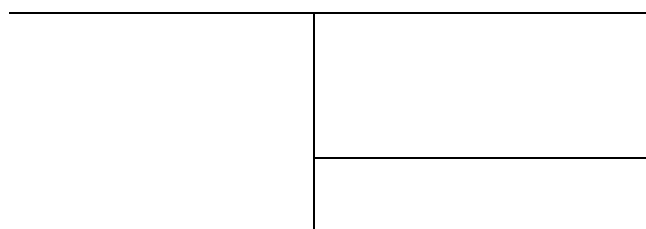
税 務 課

スマート県庁推進課

総務事務管理課

東 部 県 税 局

監察局



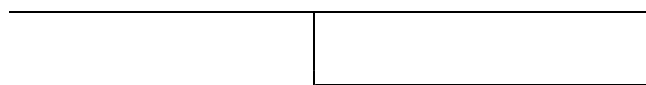
監 察 評 価 課

└─ 県庁ふれあい室

法 人 検 査 課

法 制 文 書 課

出納局



会 計 課

公 共 入 札 検 査 課

## 2 令和5年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	5年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
秘 書 課	421,834	496,527	478,423	△74,693	85.0					1,000			420,834
総 務 課	479,742	1,209,007	1,185,343	△729,265	39.7	234,652				444			244,646
人 事 課	313,599	328,187	323,118	△14,588	95.6	500		15	1,671	1,174			310,239
職 員 厚 生 課	2,684,249	3,086,055	3,282,508	△401,806	87.0				38,485	279		30,000	2,615,485
財 政 課	71,101,582	73,159,073	86,307,923	△2,057,491	97.2	373		735,288	214,025	2,498,490		94,000	67,559,406
管 財 課	1,464,074	1,363,710	1,359,312	100,364	107.4			12,944	24,194	14,247		240,000	1,172,689
税 務 課	41,398,532	36,508,818	39,280,614	4,889,714	113.4			5,912		4,818			41,387,802
スマート県庁推進課	820,886	721,467	697,970	99,419	113.8					13,694	39,812		767,380
総務事務管理課	136,545	136,099	141,888	446	100.3								136,545
監 察 局	監 察 評 価 課	192,461	210,993	204,978	△18,532	91.2							192,461
	法 人 検 査 課	138,078	136,030	136,471	2,048	101.5	49						138,029
	法 制 文 書 課	107,171	103,752	109,548	3,419	103.3							107,171
出 納 局	会 計 課	401,449	407,115	388,095	△5,666	98.6				11,500			389,949
	公 共 入 札 検 査 課	174,035	173,514	177,292	521	100.3							174,035
計	119,834,237	118,040,347	134,073,483	1,793,890	101.5	235,574		754,159	278,375	2,545,646	39,812	364,000	115,616,671

## (2) 特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	5年度	前年度		比較		財 源 内 訳								
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	国支 出金	財産 収入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	証紙収入	県 債	給与振替 収 入	
財政課	公債管理 特別会計	97,149,000	101,370,000	99,569,282	△4,221,000	95.8				68,211,000				28,938,000	
	給与集中管理 特別会計	30,048,157	31,566,794	32,093,642	△1,518,637	95.2									30,048,157
管財課	用度事業 特別会計	1,712,784	1,907,966	1,434,835	△195,182	89.8		200	1,516,040		196,544				
税務課	証紙収入 特別会計	1,089,000	995,000	1,035,000	94,000	109.4					9,400	1,079,600			
会計課	証紙収入 特別会計	2,200,000	2,200,000	2,288,286	0	100.0					850,000	1,350,000			
合 計		132,198,941	138,039,760	136,421,045	△5,840,819	95.8		200	1,516,040	68,211,000	1,055,944	2,429,600	28,938,000	30,048,157	

### 3 繰越明許費の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	備 考
総 務 課	15,040	
管 財 課	139,876	
計	154,916	

#### 4 債務負担行為の状況

##### (1) 一般会計

(単位：千円)

区分	事項	期間	限度額
財政課	地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務 (共同発行市場公募地方債)  (令和5年度発行分)	自 令和5年度 至 令和15年度	元金 1,075,000,000 及びこれに対する 利子相当額
管財課	合同庁舎受変電設備改修工事請負契約	令和6年度	160,000
税務課	納税通知書等作成業務委託契約	令和6年度	15,000
スマート県庁推進課	県庁総合サービスネットワーク基幹機器賃貸借契約	自 令和6年度 至 令和11年度	79,200
計			1,075,254,200



## 5 地方債の状況

### (1) 一般会計

(単位：千円)

区分	起債の目的	限度額
財 政 課	総務管理事業	312,000
	防災事業	284,000
	社会福祉事業	327,000
	児童福祉事業	11,000
	公衆衛生事業	87,000
	環境衛生事業	29,000
	職業訓練事業	16,000
	農業事業	109,000
	畜産事業	218,000
	農地事業	2,715,000
	林業治山事業	2,163,000
	水産事業	438,000
	商業事業	4,000
	工鉱業関係事業	23,000
	観光事業	188,000
	土木管理事業	7,000
	道路橋りょう事業	10,348,000
	河川海岸事業	6,991,000
	港湾事業	1,439,000
	都市計画事業	2,416,000
	住宅事業	212,000
	警察関係事業	663,000
	教育総務事業	160,000
	高等学校整備事業	1,118,000
	特別支援学校整備事業	1,948,000
	社会教育事業	1,187,000
	土木施設災害復旧事業	3,281,000
	公用公共用施設災害復旧事業	94,000
	臨時財政対策債	2,036,000
	計	

(2) 公債管理特別会計

(単位：千円)

区 分	起 債 の 目 的	限 度 額
財 政 課	借 換 債	28,938,000
計		28,938,000

## 6 重点事業

### 1 未来につなげる広報広聴の推進

高齢者や障がい者、外国人などダイバーシティの視点に立つとともに、必要としている方にきめ細かく情報を届けるため、従来のオフライン媒体に加え、SNS等オンライン媒体を主軸の1つとし、時代に即した戦略的な広報広聴事業を展開する。

### 2 私立学校の振興

私立高等学校等の授業料軽減補助や就学支援金及び奨学給付金の支給などにより、家庭の経済状況に関わらない就学の機会の確保に努める。

### 3 組織執行力の確保

組織執行力の維持・向上を図るため、定年延長を踏まえた中長期的視点での継続的な職員採用による戦略的な定数管理を行うとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、キャリア形成のための職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成する。

### 4 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰を支援するため、「メンタルヘルス相談や研修」や「ストレスチェック」、「試し出勤」等を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努める。

### 5 財政の健全性の確保

令和5年度当初予算は骨格予算であるが、「経済対策」や「感染症対策」、「安心・安全対策」等、喫緊の課題に切れ目なく対応するため、国の経済対策に即応する「11月補正」、「2月補正」と一体的に「16か月型・骨格予算」として編成し、各種施策を推進する。

また、歳入・歳出両面にわたる改革に取り組み、「『未来投資』を支える『持続可能な財政基盤』の確立」に努める。

## 6 公民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進

PPP／PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP／PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図る。

また、県有財産の適切かつ有効な管理運営はもとより、公共施設等については「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ、「長く、賢く使う」最適化対策を推進することとし、合同庁舎においては、受変電設備の改修を実施する。

## 7 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

## 8 県庁DXの推進及び情報セキュリティの確保

行政運営の効率化と県民サービスの向上を図るため、県庁DXの推進による業務改革を加速するとともに、デジタル技術を活用したDX時代の新しい働き方を実現する。

また、サイバー攻撃など、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施する。

## 9 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

## 10 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施並びに広聴事業の推進及び情報公開制度等の適正な運用

職員の適正な職務執行を確保するため、公益通報制度に基づく調査、定期監察及び不当要求行為等対策の実施や、内部統制制度の適切な運用に努めるとともに、「県政運営評価戦略会議」による事業評価を実施する。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を実現するため、県庁コールセンターの運営や「すだちくんテラス」を活用した県政情報の発信など、県民広聴事業を推進するとともに、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に努める。

#### 11 農林水産関係団体等への厳正な検査の実施

農林水産関係団体をはじめ、公益法人、私立学校及び社会福祉法人等の適正かつ健全な運営を確保するため、厳正な検査を実施する。

#### 12 適正な法制事務及び文書管理事務の実施

行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査を行うとともに、文書の収受、審査、発送、保存等の文書管理事務を適正に実施する。

#### 13 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システム等の安定運用と機能強化、一般歳入金のキャッシュレス決済の機能改善を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進する。

また、関係機関と連携し、大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図る。

#### 14 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努める。

また、公共工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、VR動画を活用した研修による若手技術者への技術継承により、公共工事の一層の品質確保に努める。

さらに、AI-FAQによる資料検索の容易化やRPAによるチェック作業の自動化により、検査業務の効率化、適正化を図る。

秘 書 課

## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
秘 書 担 当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 知事の秘書及び関連事務の整理</li><li>2 副知事の秘書及び関連事務の整理</li><li>3 政策監の秘書及び関連事務の整理</li><li>4 来客接遇</li></ol>
企 画 担 当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 人事、服務及び公印の管守</li><li>2 予算の編成及び執行、決算</li><li>3 物品の購入及び保管</li><li>4 儀典礼及び渉外事務</li></ol>
広 報 戦 略 担 当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 新聞、テレビ、ラジオ、インターネット等による広報</li><li>2 県民との対話型による広報広聴</li><li>3 刊行物による広報</li><li>4 徳島県ホームページの運営、管理</li><li>5 報道機関との連絡調整</li></ol>

## 2 令和5年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳								
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源							一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
一般管理費	265,958	328,298	314,139	△62,340	81.0									265,958
広報費	155,876	168,229	164,284	△12,353	92.7					1,000				154,876
計	421,834	496,527	478,423	△74,693	85.0					1,000				420,834

## 3 重点事業

### (1) 秘書業務の円滑な推進

知事・副知事・政策監の秘書業務の円滑な推進を図る。

### (2) 未来につなげる広報広聴の推進

高齢者や障がい者、外国人などダイバーシティの視点に立つとともに、必要としている方にきめ細かく情報を届けるため、従来のオフライン媒体に加え、SNS等オンライン媒体を主軸の1つとし、時代に即した戦略的な広報広聴事業を展開する。



# 總 務 課

## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
総 務 担 当	1 人事・服務・研修事務 2 部内の予算編成及び決算 3 部内の防災・危機管理 4 部内の政策調整 5 物品の購入及び保管事務 6 部内の諸給与の支給事務 7 経営戦略部長室の事務
学 事 調 査 担 当	1 県民の褒賞・栄典関係事務 2 議会関係事務 3 米軍低空飛行関係事務 4 私立学校関係事務 5 行政書士法関係事務 6 宗教法人法関係事務 7 他部課に属しない事項の企画調整

## 2 令和5年入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳								
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源							一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
一般管理費	139,961	149,017	145,841	△9,056	93.9	600					444			138,917
諸費	390	390	296	0	100.0									390
事務局費	339,391	1,059,600	1,039,206	△720,209	32.0	234,052								105,339
計	479,742	1,209,007	1,185,343	△729,265	39.7	234,652					444			244,646

## 3 繰越明許費の状況

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
事務局費	15,040	私立学校振興費 計画に関する諸条件により年度内完了が見込めなくなったため。
計	15,040	

## 4 重点事業

### (1) 私立学校の振興

私立高等学校等の授業料軽減補助や就学支援金及び奨学給付金の支給などにより、家庭の経済状況に関わらない就学の機会の確保に努める。

# 人 事 課

## 1 事務分掌

担当名	分掌事務
人事担当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 職員の任免及び任用制度</li><li>2 職員の定数管理</li><li>3 人事資料、人事記録の整理</li></ol>
企画・研修担当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 職員の服務、分限及び懲戒</li><li>2 職員の研修</li><li>3 働き方改革の推進</li><li>4 職員の表彰及び人事評価制度</li><li>5 職員団体</li></ol>
給与担当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 職員の給与及び給与制度</li><li>2 職員の旅費制度</li><li>3 給与統計</li></ol>
行政改革担当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 行政改革の推進</li><li>2 行政組織及び権限の配分</li><li>3 内部統制の推進</li></ol>

## 2 令和5年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	209,151	212,024	222,343	△2,873	98.6								209,151
人事管理費	104,448	116,163	100,775	△11,715	89.9	500		15	1,671	1,174			101,088
計	313,599	328,187	323,118	△14,588	95.6	500		15	1,671	1,174			310,239

## 3 重点事業

### (1) 組織執行力の確保

組織執行力の維持・向上を図るため、定年延長を踏まえた中長期的視点での継続的な職員採用による戦略的な定数管理を行うとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、キャリア形成のための職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成する。

# 自治研修センター



## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
研 修 担 当	1 職員の研修の実施 2 市町村職員の委託研修の実施

職 員 厚 生 課

## 1 事務分掌

担当名	分掌事務
厚生担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 人事、服務及び公印の管守</li> <li>2 予算の編成執行及び経理</li> <li>3 諸給与及び旅費の支給</li> <li>4 職員住宅の管理及び整備</li> <li>5 職員会館の管理及び運営</li> <li>6 地方職員共済組合の経理(長期給付を除く)</li> <li>7 職員互助会の経理</li> </ol>
健康管理担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 職員の健康管理</li> <li>2 職員の健康診断</li> <li>3 職員の保健事業</li> </ol>
年金公災担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 職員の退職手当</li> <li>2 常勤及び非常勤職員の公務災害補償等</li> <li>3 地方職員共済組合の長期給付</li> <li>4 恩給</li> </ol>

## 2 令和5年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳								
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源							一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
一般管理費	2,442,718	2,919,162	3,117,600	△476,444	83.7				128					2,442,590
職員厚生費	237,536	162,898	160,585	74,638	145.8				38,357	279		30,000		168,900
恩給及び 退職年金費	3,995	3,995	4,323	0	100.0									3,995
計	2,684,249	3,086,055	3,282,508	△401,806	87.0				38,485	279		30,000		2,615,485

## 3 重点事業

### (1) 職員の安全衛生管理の徹底

労働安全衛生法、徳島県職員安全衛生管理規程等の関係法令に基づき、職員の安全衛生管理体制を整備するとともに、健康管理の一層の推進に努める。特に、職員のメンタルヘルス対策、生活習慣病対策に重点を置き、メンタルヘルス相談、職場復帰支援、定期健康診断、人間ドック等を実施する。

### (2) 保健事業の推進

県、地方職員共済組合及び職員互助会の三者が連携を図り、職員の健康の保持増進を図る。

# 財 政 課

## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
財 政 戦 略 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 財政戦略に関する事務</li> <li>2 危機管理環境部及び未来創生文化部の予算編成、配当及び合議事務</li> <li>3 新地方公会計制度に関する事務</li> <li>4 歳入確保対策に関する事務</li> <li>5 商工労働観光部及び警察本部の予算編成、配当及び合議事務</li> <li>6 地方交付税及び地方譲与税に関する事務</li> <li>7 交通安全対策特別交付金に関する事務</li> <li>8 政策創造部及び教育委員会の予算編成、配当及び合議事務</li> <li>9 予算決算統計に関する事務(公営企業関係を除く)</li> <li>10 各種財政調査に関する事務</li> <li>11 財政健全化法に関する事務(公営企業関係を除く)</li> </ol>
財 政 創 造 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県議会に関する事務</li> <li>2 予算編成及び執行の総括に関する事務</li> <li>3 経営戦略部、監察局、出納局、人事委員会事務局、監査事務局、労働委員会事務局、議会事務局及び県民局の予算編成、配当及び合議事務</li> <li>4 予算編成支援システムの総括に関する事務</li> <li>5 財政計画に関する事務</li> <li>6 給与費に関する事務</li> <li>7 保健福祉部、企業局及び病院局の予算編成、配当及び合議事務</li> <li>8 当せん金付証票に関する事務</li> <li>9 庶務に関する事務</li> </ol>

担 当 名	分 掌 事 務
財 政 経 営 担 当	1 県土整備部及び収用委員会事務局の予算編成、配当及び合議事務 2 県債及び公債費に関する事務 3 資金計画及び借入れに関する事務 4 農林水産部の予算編成、配当及び合議事務 5 財政調整基金、減債基金、二十一世紀創造基金に関する事務 6 予算決算統計に関する事務(公営企業関係) 7 財政事情の公表に関する事務 8 財政健全化法に関する事務(公営企業関係)

## 2 令和5年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	5年度		前年度		比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源							一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
一般管理費	222,638	215,142	222,594	7,496	103.5									222,638
財政管理費	2,413,558	2,496,545	17,499,942	△82,987	96.7	373			214,025	2,171,637				27,523
公用公共用施設 災害復旧費	100,000	100,000	0	0	100.0					5,500		94,000		500
元金	63,682,000	65,841,000	65,388,660	△2,159,000	96.7			679,485		321,353				62,681,162
利子	4,338,000	4,161,000	2,800,622	177,000	104.3			55,803						4,282,197
公債諸費	195,386	195,386	192,105	0	100.0									195,386
予備費	150,000	150,000	204,000	0	100.0									150,000
計	71,101,582	73,159,073	86,307,923	△2,057,491	97.2	373		735,288	214,025	2,498,490		94,000		67,559,406



## (2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	5年度	前年度		比較		財 源 内 訳							
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	国支 出金	財産 収入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	証紙収入	県 債	給与振替 収 入
公債管理 特別会計	元 金	92,811,000	97,209,000	96,768,660	△4,398,000	95.5				63,873,000			28,938,000	
	利 子	4,338,000	4,161,000	2,800,622	177,000	104.3				4,338,000				
	計	97,149,000	101,370,000	99,569,282	△4,221,000	95.8				68,211,000			28,938,000	
給与集中管理 特別会計	給 与 費	30,048,157	31,566,794	32,093,642	△1,518,637	95.2								30,048,157
合 計		127,197,157	132,936,794	131,662,924	△5,739,637	95.7				68,211,000			28,938,000	30,048,157

### 3 債務負担行為の状況

#### (1) 一般会計

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務 (共同発行市場公募地方債) (令和5年度発行分)	元金 1,075,000,000 及びこれに対する 利子相当額			自 令和5年度 至 令和15年度					

#### 4 地方債の状況

##### (1) 一般会計

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務管理事業	312,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
防災事業	284,000			
社会福祉事業	327,000			
児童福祉事業	11,000			
公衆衛生事業	87,000			
環境衛生事業	29,000			
職業訓練事業	16,000			
農業事業	109,000			
畜産事業	218,000			
農地事業	2,715,000			
林業治山事業	2,163,000			
水産事業	438,000			
商業事業	4,000			
工鉱業関係事業	23,000			
観光事業	188,000			
土木管理事業	7,000			
道路橋りょう事業	10,348,000			
河川海岸事業	6,991,000			
港湾事業	1,439,000			
都市計画事業	2,416,000			
住宅事業	212,000			
警察関係事業	663,000			
教育総務事業	160,000			
高等学校整備事業	1,118,000			
特別支援学校整備事業	1,948,000			
社会教育事業	1,187,000			
土木施設災害復旧事業	3,281,000			
公用公共用施設災害復旧事業	94,000			
臨時財政対策債	2,036,000			
計	38,824,000			

(2) 公債管理特別会計

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	28,938,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年5%以内	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計	28,938,000			

5 重点事業

(1) 財政の健全性の確保

令和5年度当初予算は骨格予算であるが、「経済対策」や「感染症対策」、「安心・安全対策」等、喫緊の課題に切れ目なく対応するため、国の経済対策に即応する「11月補正」、「2月補正」と一体的に「16か月型・骨格予算」として編成し、各種施策を推進する。

また、歳入・歳出両面にわたる改革に取り組み、「『未来投資』を支える『持続可能な財政基盤』の確立」に努める。

# 管 財 課

## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
調 度 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 集中調達物品の購入、検収及び調定</li> <li>2 庁用消耗品の管理及び出納</li> <li>3 物品購入審査委員会</li> <li>4 特定調達契約</li> <li>5 競争入札参加資格の審査</li> <li>6 用度事業特別会計（用品購買費）の予算経理</li> <li>7 コピーセンターの管理</li> </ol>
庁 舎 管 理 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 人事・サービス及び公印の管守</li> <li>2 予算の編成、執行及び経理</li> <li>3 物品の購入及び保管</li> <li>4 文書の收受及び発送</li> <li>5 万代庁舎、合同庁舎及び公舎の管理</li> <li>6 電気、電話、冷暖房及び給排水設備の保守管理</li> <li>7 万代庁舎の警備、拾得物の管理及び会議室の管理運営</li> </ol>

担 当 名	分 掌 事 務
車 両 管 理 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 専用・共用・貸出自動車の管理及び運営</li> <li>2 専用・共用自動車の運転</li> <li>3 県有車両の取得、売却、棄却及び保管転換</li> <li>4 県有車両の点検整備及び新車点検</li> <li>5 県有車両の事故処理審査会及び事故処理</li> <li>6 県有車両の事故防止対策</li> </ol>
施 設 最 適 化 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公有財産の取得、管理及び処分</li> <li>2 公有財産に関する諸統計</li> <li>3 公有財産台帳及び固定資産台帳の整備</li> <li>4 公有財産の損害保険</li> <li>5 公有財産リフレッシュ会議</li> <li>6 国有資産等所在市町村交付金</li> <li>7 公共施設等総合管理計画</li> <li>8 個別施設計画（庁舎等公用・公共施設）</li> </ol>

## 2 令和5年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金		県債
一般管理費	219,412	232,935	219,098	△13,523	94.2								219,412
財産管理費	766,895	697,525	732,825	69,370	109.9			11,367	19,790	11,874			723,864
支庁費	477,767	433,250	407,389	44,517	110.3			1,577	4,404	2,373		240,000	229,413
計	1,464,074	1,363,710	1,359,312	100,364	107.4			12,944	24,194	14,247		240,000	1,172,689



## (2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳							
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	国支 出金	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収入
用度事業 特別会計	用度事業総務費	88,667	94,309	90,432	△5,642	94.0		200	48,655		39,812			
	用品購買費	1,540,965	1,679,925	1,238,681	△138,960	91.7			1,384,233		156,732			
	自動車運営費	60,152	110,732	82,722	△50,580	54.3			60,152					
	予備費	23,000	23,000	23,000	0	100.0			23,000					
合計		1,712,784	1,907,966	1,434,835	△195,182	89.8		200	1,516,040		196,544			

### 3 繰越明許費の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
支庁費	139,876	合同庁舎等維持管理費 計画に関する諸条件により年度内完成が見込めなくなったため。
計	139,876	

#### 4 債務負担行為の状況

##### (1) 一般会計

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
合同庁舎受変電設備改修工事請負契約	160,000			令和6年度	160,000				160,000

#### 5 重点事業

##### (1) 庁舎管理

万代庁舎等の建物及び付帯設備の適正な維持管理に努める。

##### (2) 県有車両の管理

県有車両の適正な管理、保全を図るとともに交通事故の防止に努める。

##### (3) 公有財産の総括

公有財産の適正かつ効率的な運営に努めるとともに、未利用財産の売却促進を図る。

徳島県公共施設等総合管理計画を推進することにより、公共施設等の長寿命化・最適化を図る。

# 課 務 稅

## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
企 画 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 徴収事務及び収納管理事務の指導に関する事</li> <li>2 個人県民税の徴収対策に関する事</li> <li>3 県税の決算及び税務の歳入歳出予算に関する事</li> <li>4 税務職員の服務に関する事</li> <li>5 条例、規則等の改廃に関する事</li> <li>6 訴訟、審査請求に関する事</li> <li>7 税務広報及び税務統計に関する事</li> <li>8 「社会保障・税番号制度」に関する事</li> <li>9 地方税務協議会の運営に関する事</li> <li>10 所管する公益法人の監督に関する事</li> </ol>
県 税 シ ス テ ム 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 税務システムの運用管理に関する事</li> <li>2 電子申告システムの運用管理に関する事</li> <li>3 国税連携システムの運用管理に関する事</li> <li>4 軽油流通情報管理システムの運用管理に関する事</li> <li>5 税務事務の電子化に関する事</li> <li>6 県税の月報に関する事</li> </ol>

担 当 名	分 掌 事 務
課 税 担 当	1 県税収入予算の編成に関すること 2 県税の課税状況等に関すること 3 地方交付税(県税)に関すること 4 個人県民税に関すること 5 法人県民税に関すること 6 利子等に係る県民税に関すること 7 個人事業税に関すること 8 法人事業税に関すること 9 地方消費税に関すること 10 不動産取得税に関すること 11 県たばこ税に関すること 12 ゴルフ場利用税に関すること 13 自動車取得税に関すること 14 軽油引取税に関すること 15 自動車税に関すること 16 鉦区税に関すること 17 狩猟税に関すること 18 地方消費税交付金等に関すること

## 2 令和5年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	5年度		前年度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
諸 費	600,000	600,000	600,000	0	100.0								600,000
税務総務費	931,960	957,516	951,617	△25,556	97.3								931,960
賦課徴収費	1,613,059	1,610,552	1,623,134	2,507	100.2			5,912		4,818			1,602,329
地方消費税 清算金	16,151,371	13,691,071	15,526,000	2,460,300	118.0								16,151,371
利子割交付金	52,990	73,946	59,027	△20,956	71.7								52,990
配当割交付金	1,130,707	704,936	819,758	425,771	160.4								1,130,707
株式等譲渡 所得割交付金	672,982	926,482	610,467	△253,500	72.6								672,982
法人事業税 交付金	1,592,730	1,482,647	1,716,616	110,083	107.4								1,592,730
地方消費税 交付金	18,218,597	16,073,252	16,954,000	2,145,345	113.3								18,218,597
ゴルフ場利用 税交付金	182,126	174,306	177,439	7,820	104.5								182,126
自動車取得税 交付金	10,000	100	100	9,900	10,000.0								10,000
環境性能割 交付金	242,000	214,000	242,446	28,000	113.1								242,000
利子割精算金	10	10	10	0	100.0								10
計	41,398,532	36,508,818	39,280,614	4,889,714	113.4			5,912		4,818			41,387,802

## (2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳							
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	国支 出金	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収入
証紙収入 特別会計	県税	1,089,000	995,000	1,035,000	94,000	109.4					9,400	1,079,600		
合	計	1,089,000	995,000	1,035,000	94,000	109.4					9,400	1,079,600		



### 3 債務負担行為の状況

#### (1) 一般会計

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地方債	その他	
納税通知書等作成業務委託契約	15,000			令和6年度	15,000				15,000

### 4 重点事業

#### (1) 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

## 5 令和5年度当初県税等収入見込

(単位:千円)

科 目	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 B	現計予算額 C	増 減 A - B	率 A/B×100	
県 税	84,000,000	79,500,000	84,000,000	4,500,000	105.7	税目別説明別記のとおり
地方消費税清算金	36,349,000	32,072,000	33,822,000	4,277,000	113.3	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額
諸 収 入	79,524	78,071	92,381	1,453	101.9	
計	120,428,524	111,650,071	117,914,381	8,778,453	107.9	

令和5年度当初県税収入見込額内訳

(単位：千円)

区 分 税 目		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			比 較 増 減			
		調定見込額 (1)	収入見込額 (2)	収入見 込歩合	税目別 構成比	当初予算額 (3)	現計予算額 (4)	税目別 構成比	当 初 (2)-(3)	当初比 (2)/(3)	現 計 (2)-(4)	現計比 (2)/(4)
県民税	個 人	26,280,860	25,779,117	98.1	30.7	25,191,241	25,191,241	30.0	587,876	102.3	587,876	102.3
	法 人	2,351,663	2,340,514	99.5	2.8	2,124,947	2,324,947	2.8	215,567	110.1	15,567	100.7
	利 子 割	89,826	89,826	100.0	0.1	123,685	123,685	0.1	△33,859	72.6	△33,859	72.6
事業税	個 人	625,278	614,488	98.3	0.7	596,863	596,863	0.7	17,625	103.0	17,625	103.0
	法 人	20,597,931	20,479,867	99.4	24.4	19,055,874	21,355,874	25.4	1,423,993	107.5	△876,007	95.9
地 方 消 費 税		16,421,168	16,421,168	100.0	19.5	13,835,001	15,835,001	18.9	2,586,167	118.7	586,167	103.7
不 動 産 取 得 税		1,478,916	1,448,585	97.9	1.7	1,463,548	1,463,548	1.7	△14,963	99.0	△14,963	99.0
県 た ば こ 税		813,859	813,859	100.0	1.0	804,199	804,199	1.0	9,660	101.2	9,660	101.2
ゴ ル フ 場 利 用 税		260,671	260,671	100.0	0.3	249,286	249,286	0.3	11,385	104.6	11,385	104.6
軽 油 引 取 税		5,330,408	5,327,476	99.9	6.3	5,589,240	5,589,240	6.7	△261,764	95.3	△261,764	95.3
自動車税	環 境 性 能 割	605,229	605,229	100.0	0.7	521,706	521,706	0.6	83,523	116.0	83,523	116.0
	種 別 割	9,849,913	9,802,481	99.5	11.7	9,925,633	9,925,633	11.8	△123,152	98.8	△123,152	98.8
鉦 区 税		1,304	1,304	100.0	0.0	1,304	1,304	0.0	0	100.0	0	100.0
狩 猟 税		11,980	11,980	100.0	0.0	11,616	11,616	0.0	364	103.1	364	103.1
旧法による税	自 動 車 税	11,118	3,435	30.9	0.0	5,857	5,857	0.0	△2,422	58.6	△2,422	58.6
合 計		84,730,124	84,000,000	99.1	100.0	79,500,000	84,000,000	100.0	4,500,000	105.7	0	100.0

# スマート県庁推進課

## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
システム・業務改革担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 デジタル技術を活用した業務改革に関する事</li> <li>2 業務・システム最適化に関する事</li> <li>3 情報システム調達の改善に関する事</li> <li>4 情報セキュリティに関する事</li> <li>5 社会保障・税番号制度のシステムに関する事</li> <li>6 人事給与システムに関する事</li> <li>7 総務事務システムに関する事</li> <li>8 電子決裁・文書管理システムに関する事</li> <li>9 予算編成支援システムに関する事</li> <li>10 公共施設予約システムに関する事</li> <li>11 行政手続オンライン化に関する事</li> </ol>
ネットワーク担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県庁業務DX推進に関する事</li> <li>2 全庁ネットワーク(全庁LAN)の運用管理に関する事</li> <li>3 庁内クラウドに関する事</li> <li>4 インターネット環境分離に関する事</li> <li>5 全庁ファイルサーバに関する事</li> <li>6 認証基盤に関する事</li> <li>7 グループウェアに関する事</li> <li>8 メールシステムに関する事</li> <li>9 総合業務管理システムに関する事</li> <li>10 総合地図提供システムに関する事</li> <li>11 LGWANに関する事</li> <li>12 行政事務用パソコンの調達・配布・管理に関する事</li> </ol>

## 2 令和5年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	5年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県債	
一般管理費	820,886	721,467	697,970	99,419	113.8					13,694	39,812		767,380
計	820,886	721,467	697,970	99,419	113.8					13,694	39,812		767,380

### 3 債務負担行為の状況

#### (1) 一般会計

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
県庁総合サービスネットワーク基幹機器 賃貸借契約	79,200			自 令和6年度 至 令和11年度	79,200				79,200

### 4 重点事業

#### (1) 県庁DXの推進及び情報セキュリティの確保

行政運営の効率化と県民サービスの向上を図るため、県庁DXの推進による業務改革を加速するとともに、デジタル技術を活用したDX時代の新しい働き方を実現する。

また、サイバー攻撃など、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施する。

# 總務事務管理課



## 1 事務分掌

担当名	分掌事務
給与・企画担当	1 手当認定事務に関すること 2 予算及び決算事務に関すること 3 年末調整事務に関すること
旅費担当	1 旅費の支給に関すること 2 旅費の審査に関すること 3 年末調整事務に関すること
報酬担当	1 報酬等の支給に関すること 2 報酬等の審査に関すること 3 社会保険・労働保険手続事務に関すること 4 年末調整事務に関すること

## 2 令和5年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	5年度		前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県債		
一般管理費	136,545	136,099	141,888	446	100.3									136,545
計	136,545	136,099	141,888	446	100.3									136,545

## 3 重点事業

### (1) 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

東 部 県 税 局

## 1 事務分掌

東部県税局<徳島>

担 当 名	分 掌 事 務
企 画 総 務 担 当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 職員の福利厚生、服務に関する事</li><li>2 歳入、歳出、決算に関する事</li><li>3 庁舎管理、県有車両管理に関する事</li><li>4 物品の出納・保管、委託契約に関する事</li><li>5 歳入歳出外現金に関する事</li><li>6 収入証紙の収納管理に関する事</li><li>7 窓口業務に関する事</li><li>8 納税証明に関する事</li><li>9 収納消込に関する事</li><li>10 還付事務に関する事</li><li>11 過誤納金還付充当に関する事</li><li>12 督促状等の発送に関する事</li><li>13 県税事務執行者会議に関する事</li></ol> <p>(鳴門総合サービスセンター)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 納税証明に関する事</li><li>2 免税軽油受付に関する事</li><li>3 自動車税身体障がい者減免受付に関する事</li></ol>

担当名	分掌事務
整理担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 自主納税・納期内納付の推進及び広報に関すること</li> <li>2 徴収困難事案の整理に関すること</li> <li>3 財産差押後の整理に関すること</li> <li>4 公売換価に関すること</li> <li>5 徴収猶予に関すること</li> <li>6 口座振替に関すること</li> <li>7 欠損処分に関すること</li> <li>8 執行停止の調査及び管理に関すること</li> <li>9 徴収受託及び嘱託に関すること</li> <li>10 個人県民税徴収取扱費に関すること</li> </ol>
指導第一担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 財産差押までの滞納整理に関すること</li> <li>2 執行停止の調査に関すること</li> <li>3 滞納分析会議に関すること</li> </ol>
指導第二担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 財産差押までの滞納整理に関すること</li> <li>2 執行停止の調査に関すること</li> <li>3 滞納分析会議に関すること</li> </ol>
住民税担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 各市町村への派遣に関すること</li> <li>2 住民税の徴収支援に関すること</li> </ol>

担 当 名	分 掌 事 務
県 民 税 ・ 事 業 税 担 当	1 個人県民税に関すること 2 法人三税に関すること 3 県民税利子割に関すること 4 県民税配当割及び株式等譲渡所得割に関すること 5 個人事業税に関すること 6 狩猟税に関すること 7 鉦区税に関すること 8 法人事業税自主決定法人等の調査に関すること 9 医療機関等の調査に関すること 10 自動車税身体障がい者減免に関すること
不 動 産 担 当	1 不動産取得税に関すること 2 家屋評価に関すること 3 家屋評価における市町村の支援に関すること
間 接 税 担 当	1 軽油引取税に関すること 2 ゴルフ場利用税に関すること 3 地方消費税に関すること 4 県たばこ税に関すること 5 特約業者等の指定・登録に関すること 6 特約業者の帳簿調査に関すること 7 製造等承認に関すること 8 免税軽油に関すること 9 一般調査に関すること
県 税 調 査 担 当	1 犯則調査に関すること 2 軽油引取税の調査に係る支援及び研修に関すること 3 軽油引取税対策会議に関すること

東部県税局<吉野川>

担 当 名	分 掌 事 務
収 税 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 個人県民税徴収支援に関すること</li> <li>2 納税指導及び滞納整理に関すること</li> <li>3 公売換価に関すること</li> <li>4 還付事務に関すること</li> <li>5 窓口収納に関すること</li> <li>6 納税証明に関すること</li> <li>7 執行停止、欠損処分に関すること</li> <li>8 交付要求に関すること</li> <li>9 徴収猶予、口座振替に関すること</li> <li>10 物品購入、歳出事務に関すること</li> <li>11 庁舎(旧職員住宅を含む)の管理に関すること</li> </ol>
課 税 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 個人県民税に関すること</li> <li>2 法人三税に関すること</li> <li>3 個人事業税に関すること</li> <li>4 不動産取得税に関すること</li> <li>5 ゴルフ場利用税に関すること</li> <li>6 軽油引取税に関すること</li> <li>7 狩猟税に関すること</li> <li>8 自動車税身体障がい者減免に関すること</li> </ol>

東部県税局〈自動車税〉

担 当 名	分 掌 事 務
管 理 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 収税事務、徴取引継に関する事</li> <li>2 納税証明書の発行に関する事</li> <li>3 窓口収納に関する事</li> <li>4 決算事務に関する事</li> <li>5 庁舎管理、県有車両の管理に関する事</li> <li>6 物品の購入・出納・保管に関する事</li> <li>7 収納計器始動票札の交付に関する事</li> </ol>
課 税 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 自動車税に関する事</li> <li>2 非課税、課税免除、減免に関する事</li> <li>3 身体障がい者の減免に関する事</li> <li>4 課税保留に関する事</li> <li>5 軽自動車税環境性能割に関する事</li> <li>6 自動車税の統計に関する事</li> </ol>



監 察 局

## 1 事務分掌

### ア 監察評価課

担 当 名	分 掌 事 務
監 察 評 価 担 当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 監察に関すること</li><li>2 職員等からの通報の処理に関すること</li><li>3 働きかけ制度に関すること</li><li>4 不当要求行為等に係る対策に関すること</li><li>5 いじめ問題調査委員会に関すること</li><li>6 行政不服審査法及び行政手続法の施行に関すること</li><li>7 政策評価に関すること</li><li>8 内部統制に関すること</li></ol>

### イ 県庁ふれあい室

担 当 名	分 掌 事 務
ふれあい交流担当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 県民広聴に関すること</li><li>2 県民相談に関すること</li><li>3 県庁ふれあいセンターに関すること</li><li>4 県庁コールセンターに関すること</li></ol>
情報公開個人情報担当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 情報公開制度に関すること</li><li>2 個人情報保護制度に関すること</li><li>3 情報公開・個人情報保護審査会の運営に関すること</li><li>4 特定個人情報の安全管理措置に関すること</li></ol>

ウ 法人検査課

担 当 名	分 掌 事 務
検 査 第 一 担 当	1 農林水産団体の検査に関すること
検 査 第 二 担 当	1 社会福祉法人の検査に関すること 2 私立学校及び学校法人の検査に関すること 3 公益認定法等の施行に関すること

エ 法制文書課

担 当 名	分 掌 事 務
法 制 担 当	1 条例、規則等の審査及び管理に関すること 2 法規審議委員会の運営に関すること 3 法務・訴訟に関する相談及び事務管理に関すること 4 法務相談員に関すること 5 審理員意見書の作成に関すること
公 文 書 管 理 担 当	1 文書関係事務に関すること 2 公印の管守に関すること 3 電子決裁・文書管理システムに関すること 4 県報の発行事務に関すること

## 2 令和5年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

#### ア 監察評価課

(単位:千円)

科 目 (目)	5年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県債	
一般管理費	155,525	165,357	160,556	△9,832	94.1								155,525
人事管理費	666	666	566	0	100.0								666
広 報 費	34,126	42,126	41,236	△8,000	81.0								34,126
文 書 費	2,144	2,144	1,920	0	100.0								2,144
防災総務費	0	700	700	△700	皆減								
計	192,461	210,993	204,978	△18,532	91.2								192,461

## イ 法人検査課

(単位:千円)

科 目 (目)	5年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県債	
一般管理費	125,601	122,439	125,703	3,162	102.6								125,601
諸 費	2,056	2,000	1,557	56	102.8								2,056
社会福祉総務費	5,585	6,650	5,970	△1,065	84.0	49							5,536
農業協同組合 指導費	4,836	4,941	3,241	△105	97.9								4,836
計	138,078	136,030	136,471	2,048	101.5	49							138,029

## ウ 法制文書課

(単位:千円)

科 目 (目)	5年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県債	
一般管理費	83,474	79,724	86,553	3,750	104.7								83,474
文 書 費	23,697	24,028	22,995	△331	98.6								23,697
計	107,171	103,752	109,548	3,419	103.3								107,171

### 3 重点事業

#### ア 監察評価課

##### (1) 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施

職員の適正な職務執行を確保するため、公益通報制度に基づく調査、定期監察及び不当要求行為等対策の実施や、内部統制制度の適切な運用に努めるとともに、「県政運営評価戦略会議」による事業評価を実施する。

##### (2) 広聴事業の推進及び情報公開制度等の適正な運用

県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を実現するため、県庁コールセンターの運営や「すだちくんテラス」を活用した県政情報の発信など、県民広聴事業を推進するとともに、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に努める。

#### イ 法人検査課

##### (1) 農林水産関係団体等への厳正な検査の実施

農林水産関係団体をはじめ、公益法人、私立学校及び社会福祉法人等の適正かつ健全な運営を確保するため、厳正な検査を実施する。

#### ウ 法制文書課

##### (1) 適正な法制事務及び文書管理事務の実施

行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査を行うとともに、文書の収受、審査、発送、保存等の文書管理事務を適正に実施する。

# 出 納 局

## 1 事務分掌

### ア 会計課

担当名	分掌事務
総務国費担当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 人事・服務及び公印の管守</li><li>2 予算の編成及び執行</li><li>3 歳計現金の運用及び管理</li><li>4 有価証券の保管</li><li>5 国費に係る事務</li><li>6 会計検査院実地検査の連絡調整</li></ol>
会計指導・システム担当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 会計事務(公会計を含む)の指導及び研修</li><li>2 財務会計システムの運用・維持管理</li><li>3 指定金融機関等の指定及び検査</li><li>4 業務継続計画に係る事務</li><li>5 委託した歳入の徴収事務等の検査に係る事務</li><li>6 電子収納に関すること</li></ol>
決算担当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 決算の調製</li><li>2 現金の記録管理</li><li>3 徳島県収入証紙に係る事務</li><li>4 未収金対策の調整に係る事務</li></ol>



担 当 名	分 掌 事 務
審 査 担 当	1 予算執行の事前合議の審査 2 支出負担行為の確認 3 支出命令の審査
給 与 旅 費 担 当	1 電算処理に係る給与の資料の収集及び配布 2 電算処理に係る給与の審査及び支出命令書の作成 3 給与債権差押に係る支払事務及び供託事務 4 教育委員会の手計算に係る給与の審査 5 旅費の審査

イ 公共入札検査課

担 当 名	分 掌 事 務
公 共 入 札 担 当	1 建設工事審査委員会に関する事務 2 総合評価審査委員会に関する事務 3 入札執行事務
工 事 検 査 担 当	1 建設工事の検査及び検査基準の作成 2 工事検査の研修に関する事務 3 工事検査管理システムに関する事務

## 2 令和5年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

#### ア 会計課

(単位:千円)

科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳								
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源							一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
一般管理費	261,207	278,398	259,441	△17,191	93.8									261,207
会計管理費	140,242	128,717	128,654	11,525	109.0					11,500				128,742
計	401,449	407,115	388,095	△5,666	98.6					11,500				389,949

#### イ 公共入札検査課

(単位:千円)

科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳								
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源							一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
一般管理費	171,259	169,006	172,784	2,253	101.3									171,259
会計管理費	2,776	4,508	4,508	△1,732	61.6									2,776
計	174,035	173,514	177,292	521	100.3									174,035

(2) 特別会計

ア 会計課

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳							
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	国支 出金	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収入
証紙収入 特別会計	使用料 及び手数料	2,200,000	2,200,000	2,288,286	0	100.0					850,000	1,350,000		
合計		2,200,000	2,200,000	2,288,286	0	100.0					850,000	1,350,000		

### 3 重点事業

#### ア 会計課

##### (1) 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システム等の安定運用と機能強化、一般歳入金のキャッシュレス決済の機能改善を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進する。

また、関係機関と連携し、大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図る。

#### イ 公共入札検査課

##### (1) 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努める。

また、公共工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、VR動画を活用した研修による若手技術者への技術継承により、公共工事の一層の品質確保に努める。

さらに、AI-FAQによる資料検索の容易化やRPAによるチェック作業の自動化により、検査業務の効率化、適正化を図る。